８．効率的・効果的な
行財政によるまちづくり

（1）持続力のある財政運営の推進

10 年後のビジョン

財政基盤が強化され、健全な財政運営が行われるまちをめざします。

現状と課題

○南丹市では、これまで行財政の効率化や経費の節減に努め、持続可能な財政基盤の構築に取り組んできました。しかし、人口減少や少子高齢化の進行による社会保障費の増加や公共施設などの老朽化にともなう維持更新費などといった大きな課題を抱えていることに加え、地方交付税算定の合併特例措置の終了にともなう地方交付税の減少が見込まれるなど、今後の財政の見通しは依然として厳しい状況にあります。

○南丹市では、多くの公共施設において指定管理者制度※を導入しています。今後も市民サービスの向上や行政運営の効率化を図るため、民間活力の導入を積極的に推進する必要があります。

○市民ニーズの多様化にともない、市域を越えた質の高い行政サービスが求められており、広域的な取り組みや近隣市町との連携をさらに進めていく必要があります。

○「南丹市中期財政計画」に基づき、計画的な財政運営に努めています。

目標指標

指標名	単位	現状値	目標値	
			5年後	10 年後
経常収支比率	%	92.9	95.9 を超えない＊	95.9 を超えない＊

＊財政基盤の確立のため、さらなる経常的な歳出経費の抑制や、企業誘致や定住促進などによる税収確保の取り組みにより経常収支比率の改善をめざしているが、福祉を中心に、市の独自施策を引き続き積極的に推進することも必要なことから、目標値としては推計結果を上限として定める。

※指定管理者制度：地方公共団体が民間の活力を導入し、行政サービスや住民の福祉を向上させることを目的に、民間事業者など指定する者に、体育館、駐車場などの公の施設を管理運営させる制度。

※経常収支比率：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税・普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源が、人件費・扶助費・公債費のように経常的に支出される経費にどの程度充当されているかの割合。低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使える一般財源が多くあることを示す。

施策の方向

①　健全な財政運営の推進

○南丹市総合振興計画の実効性を確保するため、「南丹市中期財政計画」に基づき、財政基盤の確立に向けた計画的な財政運営に努めます。

○公共施設などの管理に関しては、維持・統廃合・長寿命化などを計画的に推進し、最適な配置を行うとともに、財政負担の軽減と平準化を図ります。

②　行財政改革の推進

○事務事業については、その必要性や費用対効果を検証しながら見直しを行います。

○地域の活力と民間活力を生かし、財政の効率化やサービスの向上を図るため、南丹市の現状や地域特性に合った地域への委託や民間委託、指定管理者制度の導入などを行います。

○行政評価の結果を反映できる実施体制を整え、各種施策に反映させることにより、市民満足度や成果重視の視点に立った行政サービスを進めます。また、評価にあたっては、若者をはじめとする市民や有識者の評価を積極的に取り入れるよう努めます。

③　広域連携の推進

○府内外の他自治体と広域で連携することにより事務事業の効率化を図る広域連携・協力体制を構築していきます。

市民に期待する取り組み

○日頃から市の行財政状況に関心を持ちましょう。

具体化する部門別計画

○南丹市中期財政計画（2018～2021 年度）

○第 3 次南丹市行政改革大綱（2017～2021 年度）

○南丹市公共施設等総合管理計画（2017～2026 年度）

○南丹市職員適正化計画（2017～2021 年度）

（2）行政サービスの向上

10 年後のビジョン

市民満足度の高い、良質な行政サービスが提供されるまちをめざします。

現状と課題

◯厳しい社会経済情勢や市民ニーズの多様化を背景として、行政はより効率的な組織運営が必要とされています。
◯市民の視点に立った行財政運営ができるよう、職員の意識改革や能力向上とその力を最大限に発揮できる体制づくりが求められています。
◯行政は、市民と情報を共有しながら市政を運営していくことが求められています。情報公開を推進し、市のさまざまな活動を市民に説明する必要があります。
◯行政が保有する個人情報を適正に取り扱い、また、自己に関する個人情報の開示・訂正などを請求する権利を保障することによって、個人の権利利益の保護を図る必要があります。
◯公共施設については、保有施設の総量や個々の維持管理経費の圧縮を図りつつ、施設が提供する行政サービスの維持・充実を図ることが求められています。
◯市民の利便性が高まる庁舎建設を進める必要があります。

目標指標

指標名	単位	現状値	目標値	
			5年後	10 年後
行政サービスに満足している人の割合＊（「どちらかといえば」を含む）	%	28.0	33.0	38.0
広報広聴会参加者数	人	278	410	580

＊市民意識調査による

施策の方向

①　行政組織の活性化と職員の育成

○市民の立場に立ったサービスを迅速に対応ができる効率的な組織運営により、行政サービスの向上を図ります。また、職員定員の適正な管理を行います。

○各職員が市全体を見渡し、市の一体感を高めつつ、地域の現状や課題、市民ニーズを的確に把握し、適切に職務遂行するよう意識改革を図ります。

○地方分権に対応した問題意識を持ち、専門性を高め、積極的、主体的に行動する職員を育成します。また、市民や地域の活力を引き出し、相談支援・指導や各種の調整ができる人材となるよう資質の向上を図ります。

②　情報公開と電子自治体の推進

○市政情報については、広報紙やホームページ、ＣＡＴＶなどそれぞれの特性を生かして、市民にとってわかりやすく利用しやすい情報を適時提供できるように努めます。

○市の財政状況など、行政用語を多く用いる複雑な情報についても、可能な限りわかりやすい表現に努め、より多くの市民に現状を知ってもらうよう努めます。

○情報公開条例、個人情報保護条例の適正な運用に努めます。

○行政手続や庁内情報システムの電子化を推進します。

③　施設配置の見直しと庁舎の整備

○各地域にある施設について有効活用を図るため、類似の施設について、別機能への転用、統廃合など施設配置の見直しを進めます。また、空きスペースを市民活動へ開放するなど、地域活性化のための活用を図ります。

○まちづくりの拠点である庁舎（本庁・支所）については、市民サービスの向上、行政機構と職務配置、防災拠点としての役割などを勘案したうえで、必要な機能、規模の庁舎の整備を進めていきます。

市民に期待する取り組み

○南丹市の市政について、常に問題意識を持って参画する意識を持ちましょう。

具体化する部門別計画

○第３期南丹市行政改革大綱（2017～2021 年度）

○南丹市人材育成基本方針（2011 年度～）